

変更届の記載例(37条)

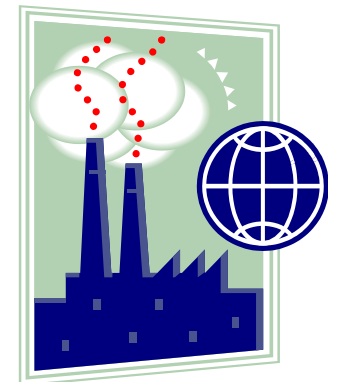
- ・変更届の作成の際には、変更内容に応じて、変更届の様式中の不要な項目を削除し、必要な項目だけご使用ください。
- ・変更届の提出は、変更のあった同一事業年度内まで受け付けます。事業年度終了後の変更届の受付はできませんので、ご注意ください。

変更内容例

- ① 同一事業年度内で設備の追加・削除がある。⇒3～5ページを参照
- ② 次事業年度に設備の追加がある。⇒6、7ページを参照
- ③ 代表者・本店所在地等が変わった。⇒8ページを参照
- ④ 事業の実施場所が変わった。⇒9ページを参照
- ⑤ 実施する復興推進事業を追加したい。⇒10ページを参照

※設備の取得予定価額の変更のみの場合は、変更届は不要です。

※変更内容が上記①～⑤のうち、複数に該当する場合は、各記載例を参考にし、一つの変更届に該当項目を全て記載してください。



変更届(37条)の記載例

変更届出書 ① 令和3年 月 日

岩手県知事 達増 拓也 様

個人事業者の氏名又は法人の名称及び代表者の氏名

②

令和元年5月10日付けの指定申請について、下記のとおり内容に変更がありましたので、東日本大震災復興特別区域法施行規則第10条第7項の規定に基づき届け出します。

記

1 変更届出書(別紙)のとおり

同じ日付を記載してください

担当者職・氏名:〇〇
電話:〇〇
FAX:〇〇
メールアドレス:〇〇
書類送付先住所:〇〇

① 変更届の提出は、変更があった同一事業年度内の提出が必要となります。

② 指定書に記載されている**申請日**の日付(〇年〇月〇日付けの指定申請について…)を記載してください。

(注) 指定日ではありません!!

Point!

指 定 書 令和元年5月20日

株式会社〇〇
代表取締役 〇〇 様

岩手県知事 達増 拓也 知事印

令和元年5月10日付けの指定申請について、東日本大震災復興特別区域法第37条第1項に規定する「指定事業者」として、指定します。

記

東日本大震災復興特別区域法施行規則第8条第1項第1号から第4号までに該当すること。
(1) 資本金額 〇〇万円

変更届(37条)の記載例 (同一事業年度に設備を追加・削除する場合)

変更後						変更前					
4. 事業の用に供する機械及び装置、建物及びその附属設備並びに構築物の取得又は製作若しくは建設（以下「設備投資」という。）に関する計画 (1) 指定事業者事業実施計画期間全体における設備投資予定額 総計1,500,000円 (2) 年度別内訳 (イ) 令和2年度 (i) 設備投資予定額 小計1,500,000円 (ii) 内訳						4. 事業の用に供する機械及び装置、建物及びその附属設備並びに構築物の取得又は製作若しくは建設（以下「設備投資」という。）に関する計画 (1) 指定事業者事業実施計画期間全体における設備投資予定額 総計1,000,000円 (2) 年度別内訳 (イ) 令和2年度 (i) 設備投資予定額 小計1,000,000円 (ii) 内訳					
設備名 (及び勘定科目)	設置予定地 (及び集積区域)	取得予定年月日	取得予定価額 (円)	用途	事業内容	設備名 (及び勘定科目)	設置予定地 (及び集積区域)	取得予定年月日	取得予定価額 (円)	用途	事業内容
冷凍施設 (建物付属設備)	〇〇市 △△1-2-3 (□□復興産業集積区域)	令和2年 8月8日	1,000,000	加工前の水産品の冷凍保存	食料品製造業	冷凍施設 (建物付属設備)	〇〇市 △△1-2-3 (□□復興産業集積区域)	令和2年 8月8日	1,000,000	加工前の水産品の冷凍保存	食料品製造業
① 金属検出器 (機械装置)	〇〇市 △△1-2-3 (□□復興産業集積区域)	令和2年 10月20日	500,000	異物混入チェック	食料品製造業						

- ① 変更する項目は、変更のない箇所も含め全て記載してください。
 (追加する場合は、変更後の欄に設備等を挿入してください。)
 (削除する場合は、変更後の欄を空欄としてください。)
- ② 変更前と変更後が対応するように記載してください。

【注意】 次の例のような場合、軽微な変更とみなし、変更届は不要です。
(計画時の投資内容が具体的になり、決算書類上細分化される場合)

	計画時の記載	記載の変更内容	備考
例 1	工場（建物） 10,000万円	水産加工場（建物） 6,500万円 電気設備（建物附属設備） 1,500万円 アスファルト舗装（構築物） 800万円 サンマ捌きライン（機械及び装置） 1,000万円 サケヘッドカッター（機械及び装置） 500万円 真空包装機（機械及び装置） 300万円 (合計：10,600万円)	<ul style="list-style-type: none"> ・計画時は「工場（建物）」とのみ記載されていたが、実際は、建物、建物附属設備、構築物、機械及び装置となるもの。 ・設置地及び用途は変更なし。 ・金額は増加。 ・取得日（供用日）は各設備によって異なるが、同一事業年度内。
例 2	生産設備（機械及び装置） 1,000万円	サンマ捌きライン（機械及び装置） 1,000万円 サケヘッドカッター（機械及び装置） 500万円 真空包装機（機械及び装置） 300万円 (合計：1,800万円)	<ul style="list-style-type: none"> ・計画時は投資内容が未定であり、「生産設備（機械及び装置）」とのみ記載されていたが、実際は、複数の品目となるもの。 ・取得日（供用日）は各設備によって異なるが、同一事業年度内。

変更届(37条)の記載例 (同一事業年度に設備を追加・削除する場合)

変更後	変更前																		
<p>5. 事業の実施に要する資金の総額及びその内訳並びにその資金の調達方法に関する計画</p> <p>(1) 指定事業者事業実施計画期間全体における事業の実施に要する資金の見込額 総計<u>1,500,000</u>円</p> <p>(2) 年度別内訳</p> <p>(イ) 令和2年度</p> <p>(i) 事業の実施に要する資金の見込額 小計<u>1,500,000</u>円</p> <p>(ii) 内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資金調達先見込</th> <th>見込額 (円)</th> <th>資金調達方法見込</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>〇〇銀行</td> <td>1,000,000</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>自己資金</td> <td><u>500,000</u></td> <td>自己資金</td> </tr> </tbody> </table>	資金調達先見込	見込額 (円)	資金調達方法見込	〇〇銀行	1,000,000	借入金	自己資金	<u>500,000</u>	自己資金	<p>5. 事業の実施に要する資金の総額及びその内訳並びにその資金の調達方法に関する計画</p> <p>(1) 指定事業者事業実施計画期間全体における事業の実施に要する資金の見込額 総計<u>1,000,000</u>円</p> <p>(2) 年度別内訳</p> <p>(イ) 令和2年度</p> <p>(i) 事業の実施に要する資金の見込額 小計<u>1,000,000</u>円</p> <p>(ii) 内訳</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資金調達先見込</th> <th>見込額 (円)</th> <th>資金調達方法見込</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>〇〇銀行</td> <td>1,000,000</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	資金調達先見込	見込額 (円)	資金調達方法見込	〇〇銀行	1,000,000	借入金			
資金調達先見込	見込額 (円)	資金調達方法見込																	
〇〇銀行	1,000,000	借入金																	
自己資金	<u>500,000</u>	自己資金																	
資金調達先見込	見込額 (円)	資金調達方法見込																	
〇〇銀行	1,000,000	借入金																	

③

③ 設備内訳の変更により、資金調達計画も変更する場合は、忘れず記載してください。

【設備の追加・削除の変更届には、見積書等の添付書類は不要です。】

変更届(37条)の記載例 (次事業年度に設備を追加する場合)

	変更後	変更前												
①	3. 指定事業者事業実施計画及び希望する指定の有効期間 指定の日から令和8年〇月31日	3. 指定事業者事業実施計画及び希望する指定の有効期間 指定の日から令和7年〇月31日												
②	4. 事業の用に供する機械及び装置、建物及びその附属設備並びに構築物の取得又は製作若しくは建設(以下「設備投資」という。)に関する計画 (1) 指定事業者事業実施計画期間全体における設備投資予定額 総計2,000,000円 (2) 年度別内訳 (イ) 令和元年度 (略)	4. 事業の用に供する機械及び装置、建物及びその附属設備並びに構築物の取得又は製作若しくは建設(以下「設備投資」という。)に関する計画 (1) 指定事業者事業実施計画期間全体における設備投資予定額 総計1,000,000円 (2) 年度別内訳 (イ) 令和元年度 (略)												
③	(ロ) 令和2年度 (i) 設備投資予定額 小計1,000,000円 (ii) 内訳	(ロ) 令和2年度 計画なし												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>設備名 (及び勘定科目)</th> <th>設置予定地 (及び集積区域)</th> <th>取得予定年月日</th> <th>取得予定価額 (円)</th> <th>用途</th> <th>事業内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>コンベアー (機械装置)</td> <td>〇〇市 △△1-2-3 (□□復興産業集積区域)</td> <td>令和2年 9月8日</td> <td>1,000,000</td> <td>製品の搬送</td> <td>食料品製造業</td> </tr> </tbody> </table>	設備名 (及び勘定科目)	設置予定地 (及び集積区域)	取得予定年月日	取得予定価額 (円)	用途	事業内容	コンベアー (機械装置)	〇〇市 △△1-2-3 (□□復興産業集積区域)	令和2年 9月8日	1,000,000	製品の搬送	食料品製造業	
設備名 (及び勘定科目)	設置予定地 (及び集積区域)	取得予定年月日	取得予定価額 (円)	用途	事業内容									
コンベアー (機械装置)	〇〇市 △△1-2-3 (□□復興産業集積区域)	令和2年 9月8日	1,000,000	製品の搬送	食料品製造業									

- ① 次事業年度に設備を追加する場合は、指定の有効期間を1年間延長してください。
- ② 変更のない年度は(略)とのみ記載してください。
- ③ 次事業年度の設備投資計画を記載してください。

変更届(37条)の記載例 (次事業年度に設備を追加する場合)

	変更後	変更前					
	5. 事業の実施に要する資金の総額及びその内訳並びにその資金の調達方法に関する計画	5. 事業の実施に要する資金の総額及びその内訳並びにその資金の調達方法に関する計画					
④	(1) 指定事業者事業実施計画期間全体における事業の実施に要する資金の見込額 総計 <u>2,000,000円</u> (2) 年度別内訳 (イ) 令和元年度 (略) (ロ) 令和2年度 (i) 事業の実施に要する資金の見込額 小計 <u>1,000,000円</u> (ii) 内訳	(1) 指定事業者事業実施計画期間全体における事業の実施に要する資金の見込額 総計 <u>1,000,000円</u> (2) 年度別内訳 (イ) 令和元年度 (略) (ロ) 令和2年度 計画なし					
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>資金調達先見込</th> <th>見込額 (円)</th> <th>資金調達方法見込</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>〇〇銀行</td> <td><u>1,000,000</u></td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table>	資金調達先見込	見込額 (円)	資金調達方法見込	〇〇銀行	<u>1,000,000</u>	借入金
資金調達先見込	見込額 (円)	資金調達方法見込					
〇〇銀行	<u>1,000,000</u>	借入金					

④ 次事業年度の資金計画を記載してください。

【設備の追加・削除の変更届には、見積書等の添付書類は不要です。】

変更届(37条)の記載例 (代表者・本店所在地等を変更する場合)

	変更後	変更前
①	<p>【指定申請書】</p> <p>1. 個人事業者の氏名又は法人の名称及び代表者の氏名 岩手太郎株式会社 代表取締役 <u>岩手 花子</u></p> <p>2. 個人事業者の住所又は法人の本店若しくは主たる事務所の所在地 <u>岩手県〇〇市〇〇4丁目5番6号</u></p>	<p>【指定申請書】</p> <p>1. 個人事業者の氏名又は法人の名称及び代表者の氏名 岩手太郎株式会社 代表取締役 <u>岩手 太郎</u></p> <p>2. 個人事業者の住所又は法人の本店若しくは主たる事務所の所在地 <u>岩手県〇〇市〇〇1丁目2番3号</u></p>

① 1又は2の項目のどちらかのみの変更の場合は、変更のない項目は削除してください。

【法人の代表者・会社名・本店所在地が変更になった場合は、履歴事項全部証明書を、
個人事業者の住所が変更になった場合は、住民票を添付してください。】

変更届(37条)の記載例 (事業の実施場所を変更する場合)

	変更後	変更前
①	2. 事業の実施場所 (及び集積区域名) ○○市△△1-2-3 (○○復興産業集積区域) <u>○○市△△4-5-6 (○○復興産業集積区域)</u>	2. 事業の実施場所 (及び集積区域名) ○○市△△1-2-3 (○○復興産業集積区域)

① 変更前の事業の実施場所は、既に指定を受けている住所を全て記載してください。

【実施場所を追加する場合は、新たに追加する実施場所を示した地図（住宅地図のコピー、インターネットからの打ち出しのものに実施場所を手書きで記載する形で可）を添付してください。】

変更届(37条)の記載例 (実施する復興推進事業を追加する場合)

	変更後	変更前
①	1. 実施する復興推進事業（以下「事業」という。）の内容 事業内容 食料品製造業、 <u>飲食料品卸売業</u>	1. 実施する復興推進事業（以下「事業」という。）の内容 事業内容 食料品製造業
②	2. 事業の実施場所（及び集積区域名） 3. 指定事業者事業実施計画及び希望する指定の有効期間 4. 事業の用に供する機械及び装置、建物及びその附属設備並びに構築物の取得又は製作若しくは建設（以下「設備投資」という。）に関する計画 5. 事業の実施に要する資金の総額及びその内訳並びにその資金の調達方法に関する計画	2. 事業の実施場所（及び集積区域名） 3. 指定事業者事業実施計画及び希望する指定の有効期間 4. 事業の用に供する機械及び装置、建物及びその附属設備並びに構築物の取得又は製作若しくは建設（以下「設備投資」という。）に関する計画 5. 事業の実施に要する資金の総額及びその内訳並びにその資金の調達方法に関する計画

① 変更前の事業内容を全て記載してください。

【復興推進事業を追加する場合は、次の書類を添付してください。

- 定款の写し（原本証明付き）（事業追加の定款変更があった場合のみ）
- 登記事項証明書（履歴事項全部証明）（事業追加の登記変更があった場合のみ）
- 事業の実施場所を示した位置図（事業追加に伴い、実施場所も追加した場合のみ）
- 〔特定産業の場合〕事業内容が分かる資料（パンフレット、HP、伝票、納品書等）
- 〔関連産業の場合〕関連する主要産業との取引実績が分かる資料（伝票、納品書等）

② 事業追加に伴い、設備投資等の追加がある場合は、適宜項目を追加してください。